



2023年12月13日

各 位

会 社 名 応用地質株式会社
代表者名 代表取締役社長 天野 洋文
(コード：9755、東証プライム)
問合せ先 執行役員 事務本部長 稲吉 俊博
(TEL. 03-5577-4501)

三洋テクノマリン株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2023年12月13日開催の取締役会において、以下のとおり、三洋テクノマリン株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社は現中期経営計画『OYO Advance 2023』において、サステナブル経営（ESG 経営と SDGs 目標の達成）を基本方針に、事業活動を通じた「社会価値」「環境価値」「顧客価値」の3つの価値の最大化を目指すとともに、構造改革の一環として、次の成長基盤の構築を目指した事業ポートフォリオの拡充等の取り組みを加速させています。

今般、株式を取得する三洋テクノマリン株式会社は、民間初の水路測量専門会社として設立され、以降水路測量から海域の測量調査、火力・原子力発電所建設に伴う海域環境調査、海底ケーブル設置に伴う海底地形・地質調査、港湾等の沿岸域の開発に伴う海洋調査等へと海の総合コンサルタントとして事業を拡充してきました。

当社グループは、主力事業のひとつである資源・エネルギー事業にて、洋上風力発電等の施設建設のための測量・地質調査や環境アセスメント等のサービスを通じて、わが国のカーボンニュートラルの取り組みにも貢献しています。三洋テクノマリン株式会社が当社グループに加わることで、洋上風力発電市場におけるグループの市場優位性をさらに高めていくことが可能となるほか、先般株式を取得した日本ジタン株式会社の事業と合わせ、港湾インフラから水産振興、沿岸観光、海洋生物・非生物資源分野まで、海洋調査に関わるほぼすべての市場領域をカバーすることができ、グループ事業の拡充やグループ内連携による新サービスの開発など、多方面でのシナジー発揮が期待されます。

2. 異動する子会社（三洋テクノマリン株式会社）の概要

(1) 名 称	三洋テクノマリン株式会社
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋堀留町1丁目3番17号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 小木曾 博 代表取締役社長 高島 新
(4) 事 業 内 容	環境総合コンサルタント（測量、地質調査、環境調査、環境コンサルタント、建設コンサルタント、水産コンサルタント）
(5) 資 本 金	250百万円

(6) 設 立 年 月 日	1959年7月10日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社 建設環境研究所	51.00%	
	応用地質 株式会社	9.55%	
	株式会社 建設環境テクノサービス	3.75%	
	その他個人	35.70%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は、当該会社の普通株式477,250株(9.55%)を保有しております。 当該会社は、当社の普通株式11,000株(0.04%)を保有しておりますが、本件開示後速やかに市場にて全株売却を予定しております。	
	人 的 関 係	当社は、当該会社へ社外取締役を1名派遣しております。	
	取 引 関 係	当社グループ子会社と当該会社は、事業上の取引実績がございます。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2021年6月期	2022年6月期
	純 資 産	1,047百万円	1,131百万円
	総 資 産	2,811百万円	2,920百万円
	1株当たり連結純資産	209.49円	226.25円
	売 上 高	2,530百万円	2,916百万円
	営 業 利 益	91百万円	148百万円
	経 常 利 益	114百万円	166百万円
	当 期 純 利 益	51百万円	88百万円
	1株当たり連結当期純利益	10.24円	17.76円
	1株当たり配当金	1.00円	1.00円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社 建設環境研究所
(2) 所 在 地	東京都豊島区東池袋2-23-2
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 小木曾 博 代表取締役社長 浦川 雅太
(4) 事 業 内 容	建設コンサルタント(環境・建設事業に関する企画・調査・計画・設計および工事監理等)
(5) 設 立 年 月 日	1983年1月
(6) 上場会社と当該会社との間の関係	当社は当該会社の普通株式1,200株を保有し、当該会社は当社の普通株式96,600株を保有しております。その他該当する事項はありません。

(1) 名 称	株式会社 建設環境テクノサービス
(2) 所 在 地	東京都豊島区東池袋2-23-2
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 島村 彰
(4) 事 業 内 容	技術サービス
(5) 設 立 年 月 日	1983年1月
(6) 上場会社と当該会社との間の関係	該当事項はありません。

(※) 上記「2. 異動する子会社の概要 (7) 大株主及び持株比率」は、2023年12月13日現在の構成であり、当社による本件株式取得に先立ち、三洋テクノマリン 株式会社の筆頭株主である株式会社 建設環境研究所は、三洋テクノマリン 株式会社の他の既存少数株主（応用地質 株式会社ならびに株式会社 建設環境テクノサービスを除く）より三洋テクノマリン 株式会社の普通株式を取得することを予定しており、当社は本件株式取得により、少なくとも三洋テクノマリン 株式会社の総議決権数の 66.70%以上にあたる普通株式を取得する予定です。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	477,250 株 (議決権の数：477,250 個) (議決権所有割合：9.55%)
(2) 取得株式数	2,857,750 株以上 (議決権の数：2,857,750 個以上)
(3) 取得価額	株式の取得価額につきましては、相手先との間で守秘義務契約を締結していることから開示を差し控えておりますが、公平性・客観性を確保するため、独立した第三者機関によるデューデリジェンスおよび株式価値算定（算定方法は DCF 法）に基づき、相手先との合意により決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	3,335,000 株以上 (議決権の数：3,335,000 個以上) (議決権所有割合：66.70%以上)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年12月13日
(2) 契約締結日	2023年12月25日（予定）
(3) 株式譲渡実行日	2024年2月14日（予定）

6. 今後の見通し

本件株式取得に伴う業績への影響は軽微であります。今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせします。

以上